

事業名 CD	0103010209	みんなで支える地域福祉推進事業
細分化した事業名		韮崎市施設利用者食費サービス事業
事業担当課室 CD	200300	福祉課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第 6 次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	中項目	地域の絆を深める福祉社会の実現	
	小項目	高齢者福祉の充実	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市施設利用者食費サービス事業実施要綱
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	通所による施設利用者が施設を利用する際の食事負担の一部を軽減し、住み慣れた地域で暮らし続けることを支援する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	65 歳以上の通所施設利用者で日常生活において食事の調理が困難な者
これまでの改善経過	平成 19 年度より新規事業 平成 21 年度から市内事業所利用分については現物支給にした。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ( 0 ) 10 月と 4 月に申請書と請求書、事業者が発行した領収書を添付し請求をもらい、それに対し一人一日当たり 100 円を限度に助成する。(市外施設利用者) 一人一日あたり 100 円を、施設より毎月直接請求書をもらう。(市内施設利用者)
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	施設利用者の食事負担の一部を助成することで、経済的な支援を図る。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19 年度		20 年度		21 年度	
A	事業費 (千円)	1,572		2,702		4,431	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	市債	0		0		0	
	その他	0		0		0	
	一般財源	1,572		2,702		4,431	
B	担当職員数(非常勤   職員 E) (人)	0.00	0.08	0.00	0.08	0.08	
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	552		553		546	
D	総事業費(A+C) (千円)	2,124		3,255		4,977	
* 参考	H21)市民1人当りの事業コスト	155 円		H21)市民1人当りの行政サービス費用		579,596 円	

注 1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。  
 注 2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19 年度(6,901 千円)、20 年度(6,909 千円)、21 年度(6,823 千円)を使用しています。  
 注 3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	申請者数（延べ人数）	○年2回の償還払い請求者数の合計	303	527	— 21年度から 現物支給が始 まったため、算 出不能
	利用日数（延べ日数）	○月毎に施設から請求があった利用 日数と償還払い請求の利用日数の合 計	15,711	27,011	44,310
	実利用人数 （1～10日/月） （11～20日/月） （21日以上/月）	○平成21年度中に1日以上食費サー ビスを利用した実人数			601 （434） （131） （36）
成果指標	一人当たり利用日数 （算出式数値）	利用日数/利用者数 （44,310日/601人）	52	51	73.7
効率指標	一人当たりの助成額 （算出式数値）	総事業費/利用者数 （4,977,000円/601人）	7,010	6,176	8,281

〈事業を自己評価〉

妥当性 （事業の手段・活動は妥当ですか）	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 食事負担の一部を軽減することで、利用者の経済的負担の緩和となる。	
成果 （意図した成果が上がっていますか）	<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 市内施設より直接請求してもらうことにより、申請者数が増加。	
効率性 （コストを見て効率的ですか）	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 現物支給にしたことで総コストは増大しているが、一人当たりのコストは21年度から実人数で算出しているので増加しているように見えるが、実質的には大幅に減少している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成	
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input type="checkbox"/> 現行どおり	
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）	
	(1) 中長期的 社協の事業としての取組みを検討する	(2) 23年度 現物支給に協力の同意が得られた市外事業者の利用者についても現物支給を実施する。
	(3) 22年度 市外施設の利用者は年2回の償還払いをしているが、市外事業者にも現物支給の協力を依頼する。	
21年度の改善計画	市内事業者については現物支給を実施する。	
21年度の改善結果	現物支給を実施したことにより、利用者利便性は飛躍的に向上した。	
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)		
課長所見	申請方法の変更により利用者数が飛躍的に伸びており、今後も事業継続が必要である。	